

集 会 宣 言

2月28日、佐世保市上下水道事業経営検討委員会は、石木ダム事業再評価についての意見をとりまとめた答申書を作成し、その場で水道局長へ提出した。結果は「事務局の提案通り、石木ダム事業は継続すべき」というものであった。しかし、その事務局（佐世保市水道局）が提示した資料は、現実とはかけはなれた驚くべき内容のものだった。

利水面での再評価の胆となる水需要予測については、佐世保地区の給水人口は20年後には8%減少するとしながら、一日最大給水量は37%も増えるという異常な予測である。また、費用便益の計算においても、石木ダムがなかった場合の被害額は、50年間に約4,000億円で、年平均80億円としているが、現在価値化前の被害額としては年間約220億円にもものぼる、いまでも石木ダムは存在していないが、私たちは何の被害も受けていない。水需要予測も費用便益も、専門家による分析を再度行うべきだ。

佐世保市水道局は、あらゆる手法で架空の予測値を設定し、水不足の捏造で石木ダムの必要性を創出し、事業を継続しようとしている。私たちは断じて容認できない。

そもそも事業再評価とは、一定期間を経ても未着手または未完成となっている公共事業について、継続・休止・中止を判断することであり、必要性を見直すことによって無駄な公共事業を削減しようと生まれた制度である。佐世保市が行っている石木ダム再評価はその趣旨に反しており、不適切と言わざるを得ない。また、答申書を提出した佐世保市上下水道事業経営検討委員会は、石木ダム建設促進を謳った佐世保市水道ビジョン策定に関わってきた委員会であり、事業継続という結論ありきの審議で、第三者委員会に値しないものであった。

私たちは莫大な石木ダム事業費を負担している市民・県民として、佐世保市に対し、客観的・科学的な資料に基づいた公正・中立な再評価委員会での審議やり直しを求める。

以上宣言する。

2020年3月1日

3. 1 緊急市民集会「石木ダム再評価」参加者一同